

## 平成 28 年度実施施策に係る事前分析表

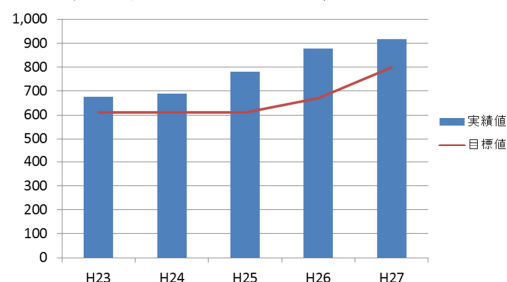
(文部科学省 28-8-3)

施策名	研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化
施策の概要	科学技術イノベーションによる優れた成果の創出を実現するために、研究開発活動を支える先端的研究施設・設備の整備・共用や基盤技術の研究開発等を推進し、世界最高水準の研究基盤の維持・高度化を図る。

達成目標 1	物質の種類や構造、様々な環境下での物質の状態等の解析を可能とする大型放射光施設 (SPring-8) において、研究成果の一層の創出・質的向上を図る。						
達成目標 1 の設定根拠	第五期科学技術基本計画 (平成 28 年 1 月 22 日閣議決定) において、国は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく最先端の大型研究施設について、産学官の幅広い共用と利用体制構築、計画的な高度化、関連する技術開発等に対する適切な支援を行うこととされており、これを踏まえ、SPring-8 を活用した研究開発を促進し、革新的な成果創出につなげるため。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	—	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
① 過去 3 年間の SPring-8 に関係した研究の発表論文数の平均値 ※平成 28 年 3 月に、集計方法を国際標準に合わせるため、「年度単位から年単位へ」変更し、過去の実績を含め再集計。	—	677 件	688 件	781 件	877 件	918 件	850 件
	年ごとの目標値	610 件	610 件	610 件	670 件	800 件	—
	目標値の設定根拠	平成 27 年実績を基に目標値を設定。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	27 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
① 年間運転時間 ※平成 25 年度は熱源機器更新による減、平成 27 年度は電気料金値上げに伴う減	—	4,904 時間	5,068 時間	4,265 時間 ※	5,081 時間	4,805 時間 ※	4,930 時間
	年ごとの目標値	5,000 時間	5,000 時間	4,278 時間	5,000 時間	5,000 時間	—
	目標値の設定根拠	施設の運用計画、平成 28 年度予算案等を踏まえ目標値を設定。					

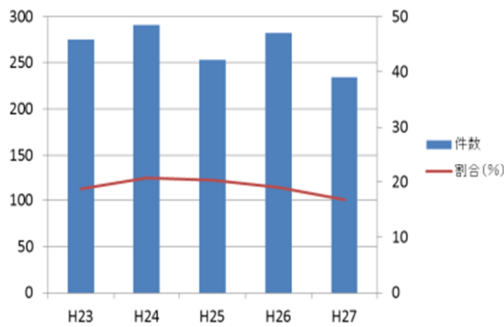
施策・指標に関するグラフ・図等

【グラフ：成果指標①  
過去 3 年間の SPring-8 に関係した研究の発表論文数の平均値】  
(高輝度光科学研究センターで集計したデータを基に量子研究推進室にて作成)



理化学研究所 提供

【参考：産業利用件数及び採択課題数に占める産業利用件数の割合】



※平成 25 年度は熱源機器更新による運転停止のため、平成 27 年度は電気料金値上げに伴う運転時間減のため利用件数が減少

達成手段  
(事業)

名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビュー事業番号
大型放射光施設 (SPring-8) の共用 (平成 3 年度)	9,164 (9,441)	—	0213
国立研究開発法人理化学研究所 運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	51,591 (51,481)	—	0173

達成手段 (独立行政法人の事業)

名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	事業の概要
国立研究開発法人理化学研究所 放射光研究事業 (平成 28 年度)	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金の内数 (同上)	世界最高性能を有する SPring-8 及び SACLA を用いた、放射光科学に関する総合的な研究開発及び技術開発等とおし、研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化に貢献する。

平成 27 年度評価からの変更点	—
行政事業レビューとの連携状況	—

達成目標 2	原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析することが可能な世界最高性能の研究基盤である X 線自由電子レーザー施設 (SACLA) において、革新的な利用研究成果を創出する。						
達成目標 2 の設定根拠	第五期科学技術基本計画 (平成 28 年 1 月 22 日閣議決定) において、国は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく最先端の大型研究施設について、産学官の幅広い共用と利用体制構築、計画的な高度化、関連する技術開発等に対する適切な支援を行うこととされており、これを踏まえ、SACLA を活用した研究開発を促進し、革新的な成果創出につなげるため。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
①SACLA に関係した研究の論文発表数 ※平成 28 年 3 月に、集計方法を国際標準に合わせるため、「年度単位から年単位へ」変更し、過去の実績を含め再集計。	—	—	18 件	39 件	26 件	31 件	35 件
	年ごとの目標値	—	—	25 件	25 件	25 件	
目標値の設定根拠	平成 27 年実績を基に目標値を設定。						

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①年間運転時間	—	590時間 ※3月7日 の共用運転 開始後	7,016時間	7,017時間	6,258時間	6,483時間	5,540時間
	年度ごとの 目標値		7,000時間	6,500時間	6,250時間	6,250時間	
	目標値の 設定根拠	施設の運用計画、平成28年度予算案等を踏まえ目標値を設定。					

施策・指標に関するグラフ・図等

【参考：ACLAの開発・整備状況】

平成21年：XFEL加速器棟、光源棟が完成  
 平成22年：XFEL実験研究棟が完成  
 平成23年：名称が「SACLA」に決定、世界最短波長レーザー発振  
 平成24年：3月に「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律  
 (共用法)」による共用開始  
 平成27年：3本目のビームライン共用開始



理化学研究所 提供

達成手段  
(事業)

名称 (開始年度)	平成28年度当初予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】	APとの関係	行政事業レビュー事業 番号
X線自由電子レーザー施設 (SACLA)の開発・共用 (平成18年度)	6,493 (6,958)	—	0214
国立研究開発法人理化学研究所 運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	51,591 (51,481)	—	0173

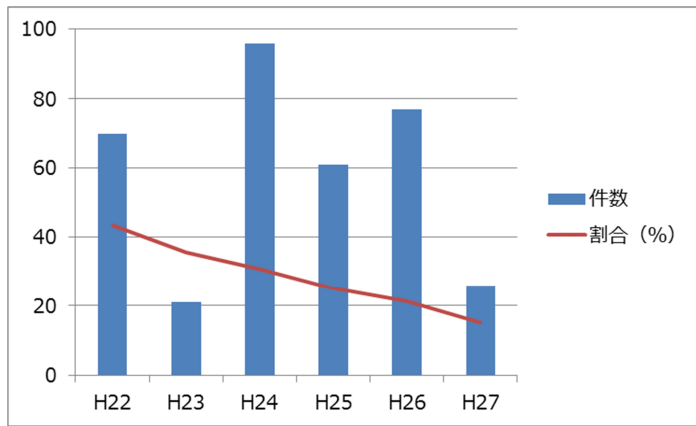
達成手段(独立行政法人の事業)

名称 (開始年度)	平成28年度当初予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】	事業の概要
国立研究開発法人理化学研究所 放射光研究事業 (平成28年度)	国立研究開発法人理化学 研究所運営費交付金 の内数 (同上)	世界最高性能を有するSPring-8及びSACLAを用いた、放 射光科学に関する総合的な研究開発及び技術開発等とお し、研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化に貢献す る。

平成27年度評価 からの変更点	—
行政事業レビューと の連携状況	—

達成目標 3	世界最高レベルの大強度陽子ビームを用いて発生させた多彩な二次粒子を用いた様々な研究を実施可能な大強度陽子加速器施設 (J-PARC) において、研究成果の一層の創出・質的向上を図る。						
達成目標 3 の設定根拠	第五期科学技術基本計画 (平成 28 年 1 月 22 日閣議決定) において、国は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく最先端の大型研究施設について、産学官の幅広い共用と利用体制構築、計画的な高度化、関連する技術開発等に対する適切な支援を行うこととされており、これを踏まえ、J-PARC を活用した研究開発を促進し、革新的な成果創出につなげるため。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
①J-PARC 共用部分 に関係した研究の 発表論文数 ※平成 28 年 3 月に、 集計方法を国際標 準に合わせるため、 「年度単位から年 単位へ」変更し、過 去の実績を含め再 集計。	—	—	95 件	104 件	139 件	125 件	130 件
	年度ごとの 目標値	—	—	85 件	85 件	125 件	
	目標値の 設定根拠	平成 27 年実績を基に目標値を設定。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
①年間運転時間 ※平成 23 年度は震災 による減。平成 25 年度及び 26 年度は ハドロン事故及び ミュオン装置火災 事故による減。平成 27 年度は大出力化 に向けた技術開発 を進める中で、定期 的に交換する中性 子標的容器と呼ば れる装置の不具合 対策を実施するた めの減。	4,354 時間	888 時間 ※	4,354 時間	1,578 時間 ※	3,531 時間 ※	1,920 時間 ※	3,696 時間
	年度ごとの 目標値	4,224 時間	4,224 時間	3,168 時間	3,696 時間	4,224 時間	
	目標値の 設定根拠	施設の運用計画、平成 28 年度予算案等を踏まえ目標値を設定。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
<p>【参考：J-PARC の整備状況】</p> <p>平成 13 年：建設着手</p> <p>平成 20 年：物質・生命科学実験施設の利用開始</p> <p>平成 21 年：K 中間子ビーム発生成功 →ハドロン実験施設の利用開始 ニュートリノビーム発生成功 →ニュートリノ実験施設の利用開始</p> <p>平成 23 年：東日本大震災により運転停止</p> <p>平成 24 年：1 月に J-PARC 施設利用実験再開、 共用法による中性子線施設の共用開始</p> <p>平成 25 年：5 月にハドロン実験施設の放射性物質 漏えい事故により運転停止</p> <p>平成 26 年：2 月に物質・生命科学実験施設利用実験再開、 5 月にニュートリノ実験施設利用実験再開</p> <p>平成 27 年：1 月に 3 GeV シンクロトロンにおいて 1 MW 相当のビーム加速に成功</p> <p>平成 27 年：1 月に物質・生命科学実験施設 (MLF) 第 2 実験ホールにおけるミュオン施設からの火災発生により運転停止。 2 月に MLF、ニュートリノ実験施設の利用運転再開、4 月にハドロン実験施設の利用運転再開。 4 月にターゲット容器不具合のため MLF の利用運転休止、10 月に利用運転再開。 11 月にターゲット容器不具合のため MLF の利用運転休止、平成 28 年 2 月に利用運転再開。</p>							
				 <p style="text-align: right;">J-PARC センター 提供</p>			

【参考：産業利用件数及び採択課題数に占める産業利用件数の割合】



※平成 23 年度は東日本大震災、平成 25 年度はハドロン実験施設事故、平成 26 年度はミュオン装置火災事象、平成 27 年度は大出力化に向けた技術開発を進める中で、定期的に交換する中性子標的容器と呼ばれる装置の不具合対策の実施により利用件数が減少。

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビュー事業番号
大強度陽子加速器施設 (J-PARC) の整備・共用 (平成 21 年度)	10,441 (10,549)	—	0215
平成 27 年度評価 からの変更点		—	
行政事業レビューと の連携状況		—	

達成目標 4	スーパーコンピュータ「京」を中核とする HPCI を構築し、着実な運用を行うとともに、その利用を推進し、様々な分野で画期的な研究成果が創出される。また、社会的・科学的課題の解決に貢献するため、2020 年をターゲットにポスト「京」の運用を開始する。						
達成目標 4 の 設定根拠	第五期科学技術基本計画（平成 28 年 1 月 22 日閣議決定）において、国は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく最先端の大型研究施設について、産学官の幅広い共用と利用体制構築、計画的な高度化、関連する技術開発等に対する適切な支援を行うこととされており、これを踏まえ、スーパーコンピュータ「京」等を活用した研究開発を促進し、革新的な成果創出につなげるため。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	—年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
① 集計年度末までに登録された、HPCI を利用した研究の論文発表数（※HPCI 戦略プログラムによる成果を除く）	—	—	22 件 ※「京」が 9 月末に共用開始	73 件	128 件	121 件	100 件
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	HPCI の中核となるスパコン「京」の共用開始以降の実績を踏まえ、当該目標値を設定した。					

成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	31年度
②プロジェクト進捗率(ポスト「京」の開発) (※進捗に応じ、プロジェクト着手10%、基本設計評価20%、コスト・性能評価30%、中間評価50%、製造・設置100%、開発フェーズと製造フェーズで50:50としている。)	—	—	—	—	10%	20%	100%
	年度ごとの目標値	—	—	—	10%	20%	
	目標値の設定根拠	プロジェクトを着実に推進するための値を設定した。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	毎年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
①HPCIの中核となるスパコン「京」の運転時間	8,000時間	—	共用開始(4,081時間※9月末の共用開始後)	8,299時間	8,172時間	8,264時間	8,000時間
	年度ごとの目標値	—	—	8,000時間	8,000時間	8,000時間	
	目標値の設定根拠	理化学研究所の中期目標、中期計画を踏まえ、「京」の運用を着実に進めるとともに、その利用を推進するため、当該目標値を設定した。					

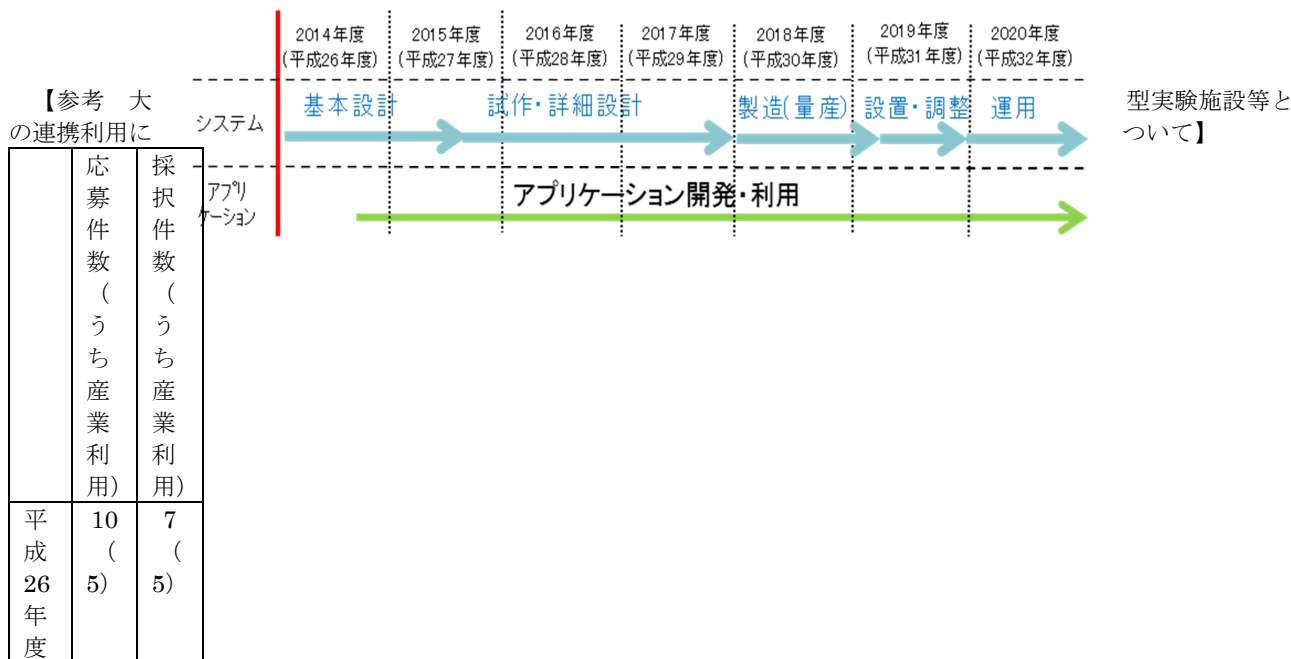
施策・指標に関するグラフ・図等

【参考 スパコン「京」の開発・整備状況等】

平成22年：施設が完成  
 平成23年：LINPACK性能10ペタフロップス達成  
 平成24年：6月にシステムが完成、9月末に共用開始



【参考 ポスト「京」の開発スケジュール】



平成 27 年度	17 ( 5)	12 ( 5)
平成 28 年度	12 ( 2)	8 ( 2)

(高度情報科学技術研究機構 集計/平成28年2月末時点)

【参考 「京」の総計算資源量(100%)に占める産業利用課題の割当資源量】

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
5.1%	10.5%	12%	15%(目標値)

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成28年度当初予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】	APとの関係	行政事業レビュー事業番号
革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築 (平成18年度)	12,516 (12,592)	—	0211
HPCI戦略プログラム (平成23年度)	— (2,022)	—	0212
ポスト「京」の開発 (平成26年度)	6,700 (3,864)	—	0216
平成27年度評価からの変更点	平成28年3月28日に開催された「政策評価に関する有識者会議」における有識者からの指摘を受け、成果指標(アウトカム)の「HPCIの中核となるスパコン「京」の総計算資源量(100%)に占める産業利用専用枠の割合」を「集計年度末までに登録された、HPCIを利用した研究の論文発表数」に見直した。		
行政事業レビューとの連携状況	—		

達成目標5	産学官が共用可能な研究施設間のネットワーク構築により共用プラットフォームを形成することと、研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営体制である新たな共用システムの導入を推進することで、世界最高水準の研究開発基盤の維持・高度化を図る。 【AP内に記載あり】						
達成目標5の設定根拠	大学や国立研究開発法人等の所有する研究施設・設備は、あらゆる科学技術イノベーション活動を支える重要なものであり、これらの施設・設備の持続的な強化を図るとともに、整備された施設・設備を十分に活用していくことが不可欠であるため。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度

① 1 機関当たりの共用実施課題件数	18	19	21	19	26	29	18
	年度ごとの目標値	18	18	18	18	18	
	目標値の設定根拠	基準値である平成 22 年度実績（18 件）による。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	28 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
① 共用プラットフォーム数	4 拠点	—	—	2 拠点	2 拠点	2 拠点	5 拠点
	年度ごとの目標値	—	—	—	2 拠点	2 拠点	
	目標値の設定根拠	外部有識者で構成される採択審査会の平成 28 年度採択結果に基づき設定。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	27 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	32 年度
② 共用システムを導入した研究組織数【AP にて記載あり】	0 拠点	—	—	—	—	—	100 拠点
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	AP において、30 年度に 70 拠点、32 年度に 100 拠点とされているため。					

施策・指標に関するグラフ・図等

【参考 今後のスケジュール】

年度 施策	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度以降	指標
研究施設等の共用・プラットフォーム化	共用化の拡大の検討	第5期科学技術基本計画を改革集中期間として共用システムを推進・拡大するとともに、研究施設間のプラットフォーム化の推進・拡大					共用システムの自立的な発展・拡大						共用システムを構築した研究組織数 2018年度：70 組織 2020年度：100 組織

達成手段  
(事業)

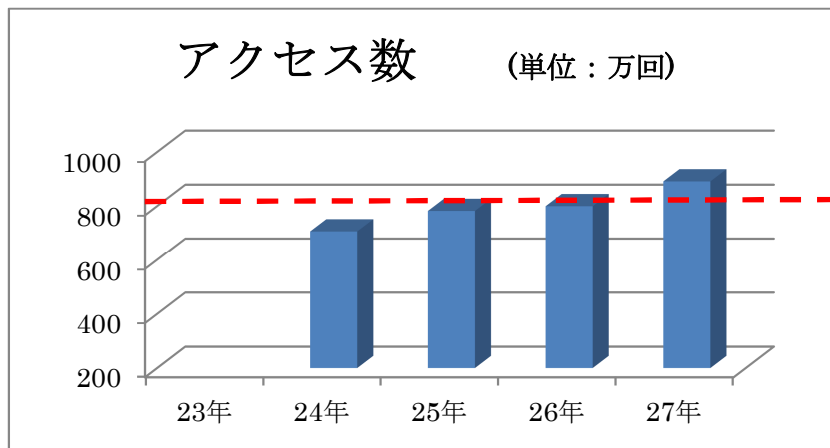
名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビュー事業 番号
先端研究基盤共用促進事業 (平成 19 年度) ※先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業を改組	1,064 (1,160)	本事業を推進することにより、AP の KPI である「共用システムを導入した研究組織数」の拡大に貢献できると見込んでいる。	0210
基礎研究振興・研究環境整備経費 (平成 26 年度)	24 (74)	—	0217
平成 27 年度評価からの変更点	<ul style="list-style-type: none"> <li>先端研究基盤共用促進事業が開始されたことから、達成目標、成果指標、活動指標を新たに設定した。</li> <li>AP の改革工程表に記載されている KPI 第一段階を受けて活動指標②を追加した。</li> </ul>		
行政事業レビューとの連携状況	—		



達成目標 6	先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発を推進することにより、創造的・独創的な研究開発活動を支える基盤が整備される。																								
達成目標 6 の設定根拠	高度な共通基盤技術の組合せで構成された先端的な研究機器は、我が国の科学技術の発展を支えるマザーツールであり、こうした機器を持続的に生み出していくことは、我が国が高度な科学技術イノベーション力を維持し続けていくことにつながるため。																								
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値																		
	25年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度																		
①製品化件数	4件	4件	3件	11件	5件	4件	4件																		
	年度ごとの目標値	3件	4件	3件	4件	4件																			
	目標値の設定根拠	国立研究開発法人科学技術振興機構の中期計画を踏まえて、事業開始からの前年度までの年平均の製品化数を目標値として設定																							
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値																		
	25年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																		
①事後評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた完成したプロトタイプ機が実用可能な段階であると評価が得られた割合	85%	88%	87%	89%	87%	92%	85%																		
	年度ごとの目標値	70%	85%	85%	85%	85%																			
	目標値の設定根拠	最先端かつ独創的な研究開発成果の創出に資する先端計測分析技術・機器の研究開発等を推進するため、国立研究開発法人科学技術振興機構の中期計画に記載されている基準値に従って設定																							
施策・指標に関するグラフ・図等																									
<p>図. 事後評価で十分な成果が得られていると評価された課題の割合</p> <table border="1"> <caption>事後評価で十分な成果が得られていると評価された課題の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>88%</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>87%</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>89%</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>87%</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>92%</td> <td>70%</td> </tr> </tbody> </table>								年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H23	88%	70%	H24	87%	70%	H25	89%	70%	H26	87%	70%	H27	92%	70%
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																							
H23	88%	70%																							
H24	87%	70%																							
H25	89%	70%																							
H26	87%	70%																							
H27	92%	70%																							
出典：文部科学省調べ																									
達成手段 (事業)																									
名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係			行政事業レビュー事業 番号																				
国立研究開発法人科学技術振興機構 運営費交付金に必要な経費 (平成 16 年度)	100,888 (100,553)	—			0176																				

国立研究開発法人科学技術振興 機構施設整備に必要な経費 (平成 21 年度)	0 (486)	—	0177
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	事業の概要	
国立研究開発法人科学技術振興 機構 先端計測分析技術・機器開発プ ログラム (平成 16 年度)	国立研究開発法人科学 技術振興機構運営費交 付金の内数 (同上)	我が国将来の創造的・独創的な研究基盤を強化するため、新 しいサイエンスの潮流を創出するオンリーワン・ナンバー ワンの革新的な計測分析技術・機器・システムを開発するこ とを目的とする。	
平成 27 年度評価 からの変更点	—		
行政事業レビューと の連携状況	—		

達成目標 7	分析する食品等の充実やデータベースの改善により、社会ニーズへの的確な取組が 推進されるとともに、研究基盤が強化される。						
達成目標 7 の 設定根拠	食品分析等調査事業の実施により、分析する食品の充実が図られ、データベースの元と なる成分表の強化につながり、国民に対する食品の健康・安全に関する情報提供が進む ため。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
①食品データベース のアクセス数 (万 回/年)	706	—	706	782	800	891	824
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	763	
	目標値の設 定根拠	過去 3 年の食品データベースのアクセス数が、日本食品標準成分表のデータの利活 用状況を直接反映しているため。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
①データの更新等	1	2	1	2	1	7	1
	年度ごとの 目標値	1	1	1	1	1	
	目標値の設 定根拠	正誤表等を反映したデータになっているか、年に 1 回以上は確認するようにしてい る。データ更新数を調査することにより、正確で最新のデータが確実に提供されて いることを担保できるため。					
②分析食品の充実	—	—	—	208	206	147	145
	年度ごとの 目標値	—	—	100	100	115	
	目標値の設 定根拠	日本食品標準成分表における、収載食品の追加、古いデータの見直しが必要と認め られる食品について、食品成分委員会の検討に基づき、四つの成分表の分析食品の 合計を設定している。					
施策・指標に関するグラフ・図等							



出典：文部科学省調べ

達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業 レビューシート番号
食品成分データベースの整備 (平成 11 年度)	7.6 (7.6)	—	0219
現代型食生活のための食品成分情報取得強化事業 (平成 25 年度)	68 (68)	—	0220
平成 27 年度評価書 からの変更点	—		
行政事業レビューと の連携状況	—		

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	/	/	46,477,075 ほか復興庁一括 計上分 0	58,133,834 ほか復興庁一括 計上分 0
	補正予算	/	/	<152,479,592> ほか復興庁一括 計上分<0>	<181,073,917> ほか復興庁一括 計上分<0>
	繰越し等	/	/	/	/
	合 計	/	/	/	/

執行額 【千円】				
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)				
名 称	年月日	関係部分抜粋		

主管課（課長名）	科学技術・学術政策局 研究開発基盤課（渡辺 その子）
関係課（課長名）	研究振興局ライフサイエンス課（原 克彦）、参事官（情報）（榎本 剛）、科学技術・学術政策局研究開発基盤課量子放射線研究推進室（上田 光幸）、基礎研究振興課（渡辺 正実） 科学技術・学術政策局政策課資源室（太田 孝弘）

評価実施予定時期	平成30年度、平成32年度
----------	---------------